



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中村 洋 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	63,306	2.2	353	△82.2	532	—	162	—
28年12月期第2四半期	61,954	—	1,986	—	△248	—	△455	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,458百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △6,041百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	2.28	2.02
28年12月期第2四半期	△5.99	—

(注) 当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しています。平成28年12月期第2四半期の連結対象期間（平成28年1月1日から同年6月30日まで）は平成27年12月期第2四半期の連結対象期間（当社及び一部の国内連結子会社：平成27年4月1日から同年9月30日、海外連結子会社及び一部の国内連結子会社：平成27年1月1日から同年6月30日まで）と異なるため対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	193,022	66,374	33.7
28年12月期	175,457	65,533	36.6

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 65,056百万円 28年12月期 64,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年12月期	—	8.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	5.3	6,000	22.6	5,500	30.9	4,500	64.9	63.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成29年4月20日に発表したCryogenic Industriesグループの株式取得が当期連結業績に与える影響は現在算定中です。株式取得完了後、速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	74,286,464株	28年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	3,097,890株	28年12月期	3,140,763株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	71,166,778株	28年12月期 2 Q	76,010,708株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における当社業績は、受注高 65,537百万円（前年同期比6.9%増）、売上高63,306百万円（同2.2%増）、営業利益 353百万円（同82.2%減）、経常利益 532百万円（前年同期は△248百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益 162百万円（前年同期は△455百万円）となりました。

航空宇宙事業が計画通りに推移したほか、インダストリアル事業の海外子会社の収益改善が進みましたが、東村山に新設した航空宇宙工場の立ち上げ負担等により、工業部門の利益は前年同期を下回りました。

医療部門では、血液透析関連事業が前年同期並みに推移したものの、CRRT事業の業績悪化により、営業利益は減少しました。

また、平成29年4月20日に発表したCryogenic Industriesグループの株式取得に関連して、アドバイザー費用等、計画外の経費を計上したため、連結営業利益は前年同期に比べ減益となりました。

②セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

		平成28年12月期 第2四半期 (日本基準)	平成29年12月期 第2四半期 (日本基準)	増減額	増減率
受注高	工業部門	35,473	39,134	+3,660	+10.3%
	インダストリアル事業	27,269	31,362	+4,093	+15.0%
	航空宇宙事業	8,157	7,675	△481	△5.9%
	医療部門	25,837	26,403	+566	+2.2%
	合計	61,311	65,537	+4,226	+6.9%
売上高	工業部門	35,907	36,797	+890	+2.5%
	インダストリアル事業	27,702	29,331	+1,628	+5.9%
	航空宇宙事業	8,157	7,408	△749	△9.2%
	医療部門	26,047	26,509	+461	+1.8%
	合計	61,954	63,306	+1,351	+2.2%
セグメント利益	工業部門	1,719	1,255	△464	△27.0%
	医療部門	2,145	1,690	△454	△21.2%
	調整額（全社費用等）	△1,878	△2,591	△713	-
	合計	1,986	353	△1,632	△82.2%
経常利益		△248	532	+781	-
親会社株主に帰属する四半期純利益		△455	162	+617	-

※工業部門合計欄には、新規事業の紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業の受注高は31,362百万円（前年同期比15.0%増）、売上高は29,331百万円（同5.9%増）となりました。

原油価格は昨年に比べて持ち直しを見せているため、原油・ガス採掘等、上流分野の引き合いは増加していますが、成約に至る大型案件はなお限定的で本格的な市況回復には至っておりません。上流分野の需要が足踏みする中、LEWA社は引き続き下流分野の案件やアフターセールスに注力、また、経費圧縮にも努めた結果、収益力が回復してきています。クライオジェニックポンプ事業では順調に受注が積み上がりましたが、昨年より継続している品質不適合対策が完結していないことによる追加費用の計上もあり、利益の押し下げ要因となっています。

平成29年4月20日に発表したCryogenic Industriesグループの株式取得については、8月中の取得完了を目指し各種手続きを進めています。本買収を通じて、今後成長が見込まれる液化天然ガス

(LNG)の下流分野や、次世代エネルギーとして期待される水素を含めた産業ガス事業への参入など、インダストリアル事業の中長期的な成長に向けた事業基盤の整備を図ってまいります。

<航空宇宙事業>

航空宇宙事業の受注高は7,675百万円(前年同期比5.9%減)、売上高は7,408百万円(同9.2%減)となりました。

大型機の減産や機体の世代交代等があったものの、民間航空機の需要は小型機を中心に堅調に推移しました。このような中、主力製品であるカスケードの出荷高は過去最高水準となったものの、一部の航空機部品の価格改定や航空機メーカーでの生産調整に伴う出荷減等により、売上高は減少しました。また、東村山工場や宮崎工場の立ち上げによる経費増等により、利益は前年同期を下回りました。

航空宇宙事業では、急速に進んだ業容拡大に対応するため、体制整備と生産能力の拡充施策を推進しています。当第2四半期においては、東村山新工場で製品出荷を開始したほか、来期以降の早期立ち上げを目指している宮崎工場、ベトナム第2工場の建設計画も進捗しています。世界的な航空機需要の高まりを着実に取り込むべく、引き続き中長期的な視点に基づく成長戦略を遂行してまいります。

このほか、事業化を目指している紫外線LED事業においては、当初より有力市場としていた水殺菌分野において、水産加工業に向けた中流量水殺菌装置を開発・納入したほか、上水施設に向けた大流量水殺菌モジュールの開発に注力しました。

以上の結果、工業部門の受注高は39,134百万円(前年同期比10.3%増)、売上高は36,797百万円(同2.5%増)、セグメント利益は1,255百万円(同27.0%減)となりました。

<<医療部門>>

<メディカル事業>

主力の血液透析関連事業においては、国内市場に向けた透析装置やダイアライザーの販売が低調となったものの、欧州や中国等の海外市場の販売が伸長し、売上高は増加、利益は前期並みとなりました。一方、CRRT事業では、事業体制の整備・強化を推進していますが、本格的な業績回復のためには開発中の新型装置の上市を待たざるを得ないため、欧州や中国などの主力市場で苦戦が続いています。老朽化した現有装置の機能改良版を市場投入して業績の下支えを図りつつ、新型装置の開発を急いでいます。

新規分野に向けた新製品の立ち上げの一環として、当第2四半期よりマイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「Acrosurg.(アクロサージ)」の販売を開始しました。お客様である医療機関からの引き合いは旺盛で、順調に受注を積み上げました。

医療部門の受注高は26,403百万円(前年同期比2.2%増)、売上高は26,509百万円(同1.8%増)、セグメント利益は1,690百万円(同21.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は193,022百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,565百万円増加しました。借入れによる現金及び預金の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は126,648百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,724百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は66,374百万円となり、前連結会計年度末に比べて840百万円増加しました。円安基調に伴う為替換算調整勘定の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月20日に発表したCryogenic Industriesグループの株式取得が当期連結業績に与える影響は現在算定中です。株式取得完了後、速やかに開示します。

なお、期初業績予想で前提としている為替レートは、107円/米ドル、117円/ユーロです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,731	45,164
受取手形及び売掛金	40,792	38,121
商品及び製品	10,394	12,027
仕掛品	9,875	8,669
原材料及び貯蔵品	8,799	8,938
繰延税金資産	2,393	2,566
その他	2,705	4,483
貸倒引当金	△676	△897
流動資産合計	101,015	119,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,274	16,087
機械装置及び運搬具(純額)	6,720	6,162
土地	6,156	6,176
リース資産(純額)	162	132
建設仮勘定	2,618	3,431
その他(純額)	1,927	2,046
有形固定資産合計	33,859	34,036
無形固定資産		
のれん	20,160	19,239
特許権	335	334
電話加入権	42	42
リース資産	46	29
その他	6,422	6,338
無形固定資産合計	27,008	25,985
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	12,092
長期貸付金	199	207
繰延税金資産	709	846
破産更生債権等	20	20
その他	1,166	986
貸倒引当金	△218	△227
投資その他の資産合計	13,574	13,927
固定資産合計	74,441	73,949
資産合計	175,457	193,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,368	18,183
短期借入金	13,795	18,425
1年内返済予定の長期借入金	3,997	9,299
リース債務	64	56
未払金	2,127	2,548
未払消費税等	856	710
未払法人税等	2,126	631
未払費用	3,962	3,436
賞与引当金	1,150	1,257
役員賞与引当金	71	72
受注損失引当金	389	620
製品保証引当金	174	90
設備関係支払手形	48	35
その他	3,753	4,612
流動負債合計	51,886	59,981
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,047	15,032
長期借入金	36,648	45,851
リース債務	129	99
繰延税金負債	2,395	2,736
退職給付に係る負債	3,450	2,704
役員退職慰労引当金	16	16
その他	349	225
固定負債合計	58,036	66,666
負債合計	109,923	126,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,660	10,663
利益剰余金	46,663	46,256
自己株式	△2,578	△2,543
株主資本合計	61,289	60,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	4,049
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	947	1,375
退職給付に係る調整累計額	△1,800	△1,286
その他の包括利益累計額合計	2,915	4,135
新株予約権	86	79
非支配株主持分	1,242	1,238
純資産合計	65,533	66,374
負債純資産合計	175,457	193,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	61,954	63,306
売上原価	40,579	41,272
売上総利益	21,375	22,033
販売費及び一般管理費	19,388	21,680
営業利益	1,986	353
営業外収益		
受取利息	19	32
受取配当金	187	185
持分法による投資利益	35	82
受取賃貸料	63	88
補助金収入	351	143
その他	293	338
営業外収益合計	950	869
営業外費用		
支払利息	278	321
固定資産圧縮損	210	71
為替差損	2,663	212
その他	32	85
営業外費用合計	3,185	691
経常利益又は経常損失(△)	△248	532
特別利益		
固定資産売却益	75	50
退職給付制度改定益	—	80
特別利益合計	75	131
特別損失		
固定資産除却損	16	7
ゴルフ会員権評価損	8	4
特別損失合計	24	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△198	651
法人税等	227	413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425	237
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	75
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△455	162

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,439	276
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	△4,222	438
退職給付に係る調整額	151	514
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	△11
その他の包括利益合計	△5,616	1,220
四半期包括利益	△6,041	1,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,875	1,382
非支配株主に係る四半期包括利益	△165	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した宮崎日機装株式会社を連結の範囲に含めていません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。